



平成 18 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 18 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8079

本社所在都道府県

(URL <http://www.shoEIFoods.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 本多 市郎

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 菅原 寿郎

TEL (03)3253-1211

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 10 月期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

|            | 売上高    |     | 営業利益  |       | 経常利益  |      |
|------------|--------|-----|-------|-------|-------|------|
|            | 百万円    | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %    |
| 18 年 10 月期 | 71,299 | 5.3 | 1,559 | 8.0   | 1,566 | △5.0 |
| 17 年 10 月期 | 67,718 | 3.2 | 1,444 | △10.6 | 1,649 | △8.5 |

|            | 当期純利益 |      | 1 株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 | 自己資本当<br>期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|------------|-------|------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
|            | 百万円   | %    | 円 銭             | 円 銭                    | %              | %            | %            |
| 18 年 10 月期 | 1,313 | 76.9 | 66.31           | 65.57                  | 6.3            | 3.6          | 2.2          |
| 17 年 10 月期 | 742   | △6.4 | 34.19           | 33.63                  | 3.7            | 4.0          | 2.4          |

- (注) ①持分法投資損益 18 年 10 月期 △2 百万円 17 年 10 月期 0 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 10 月期 19,797,212 株 17 年 10 月期 20,795,005 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

|            | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------|--------|--------|--------|-----------|
|            | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 18 年 10 月期 | 44,962 | 21,656 | 46.4   | 1,073.37  |
| 17 年 10 月期 | 41,933 | 20,573 | 49.1   | 989.53    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 10 月期 19,422,490 株 17 年 10 月期 20,759,104 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|            | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|            | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18 年 10 月期 | 441                  | △2,157               | 1,234                | 1,885             |
| 17 年 10 月期 | 1,788                | △2,734               | 1,334                | 1,917             |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 37,000 | 1,000 | 450   |
| 通期  | 72,000 | 1,650 | 900   |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 34 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

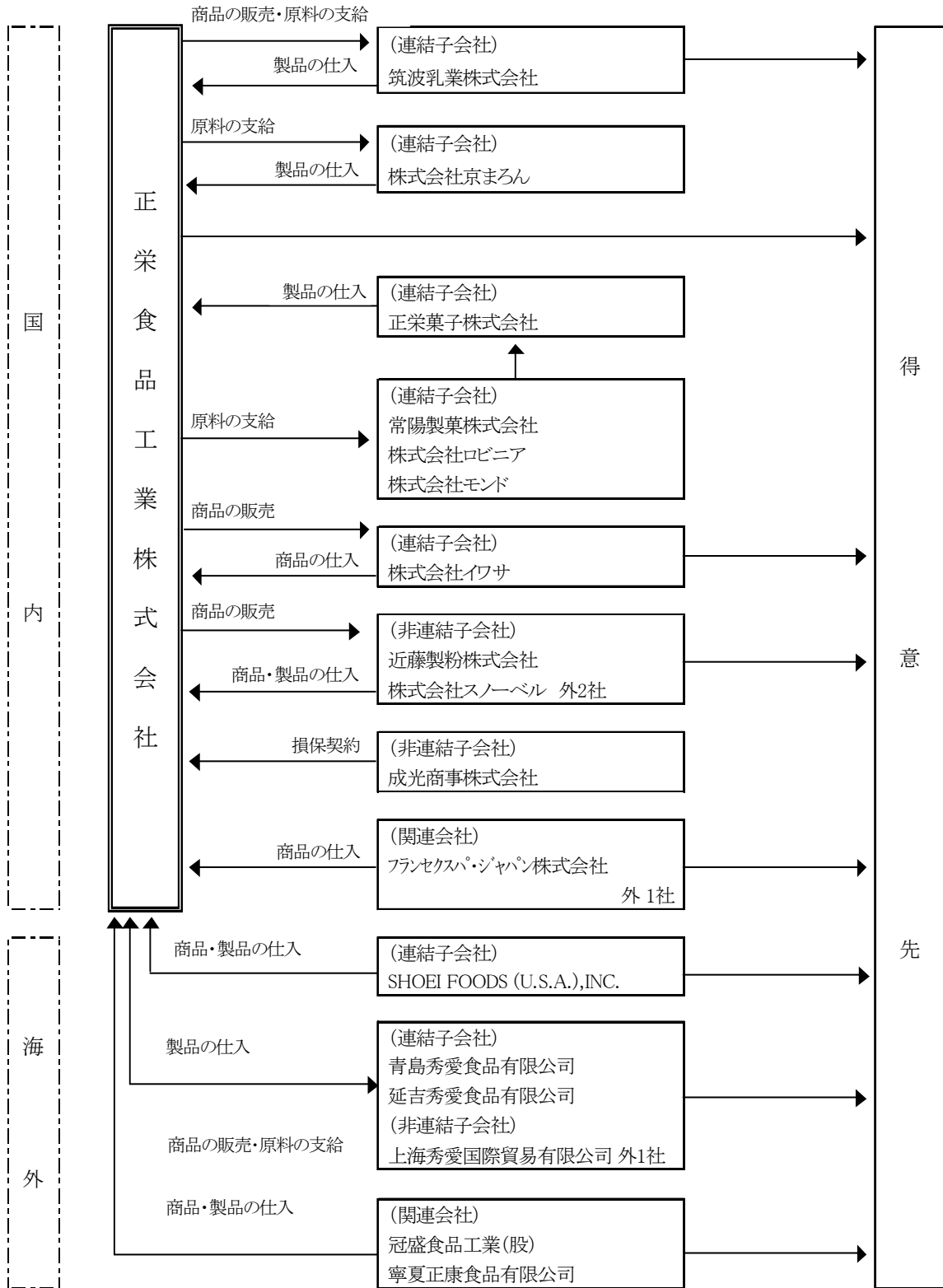
なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社 17 社、関連会社 4 社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社の 10 社は、常陽製菓株式会社、株式会社ロビニア、株式会社モンドが菓子類等を製造し、その製品は、正栄菓子株式会社が営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売及びナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U.S.A.),INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。青島秀愛食品有限公司及び延吉秀愛食品有限公司は、中国を生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、その大半を当社に輸出しております。

非連結子会社の 7 社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外 2 社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

上海秀愛国際貿易有限公司外 1 社は、貿易会社として輸出入業務を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社外 1 社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業(股)は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。

#### 関係会社の状況

| 名 称                      | 住 所             | 資本金<br>(百万円)  | 主要な事業の内容                            | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容       |
|--------------------------|-----------------|---------------|-------------------------------------|------------------|------------|
| 筑波乳業株式会社                 | 茨城県<br>石岡市      | 248           | 乳製品の製造・販売および<br>ナッツ類の加工・販売          | 78.3             | 役員の兼任等 … 無 |
| 株式会社京まろん                 | 東京都<br>台東区      | 35            | 瓶・缶詰類の製造・販売お<br>よびナッツ類の加工・販売        | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |
| 正栄菓子株式会社                 | 東京都<br>台東区      | 50            | 菓子類の仕入・販売                           | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |
| 常陽製菓株式会社                 | 東京都<br>台東区      | 40            | 菓子類の製造・販売                           | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |
| 株式会社ロビニア                 | 東京都<br>台東区      | 10            | 菓子類の製造・販売                           | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |
| 株式会社モンド                  | 東京都<br>台東区      | 48            | 菓子類の製造・販売                           | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |
| 株式会社イワサ                  | 福岡県<br>福岡市      | 22            | 製菓材料の仕入・販売                          | 75.9             | 役員の兼任等 … 無 |
| SHOEI FOODS(U.S.A.),INC. | 米 国<br>カリフォルニア州 | 百万米ドル<br>15.1 | 農産物の輸出入・販売、農<br>園経営および果実類の加<br>工・販売 | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |
| 青島秀愛食品有限公司               | 中国<br>山東省青島市    | 百万米ドル<br>13.3 | 農産物の加工                              | 100.0<br>(3.8)   | 役員の兼任等 … 有 |
| 延吉秀愛食品有限公司               | 中国<br>吉林省延吉市    | 百万米ドル<br>5.9  | 農産物の加工                              | 100.0            | 役員の兼任等 … 有 |

(注)1 上記の連結子会社の内、正栄菓子株式会社および SHOEI FOODS(U.S.A.),INC. は、特定子会社に該当します。

2「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を取り扱っております。

常に厳選された最良の食材を提供することを使命として、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績の動向、中長期的な利益の還元政策を総合的に勘案して、普通配当を1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値(株主価値)向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発・品質管理部門の充実・強化を推し進めることが重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

具体的には、中国現地法人の青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司における生産設備の本格稼動に努めると共に、中国市場を始めとした世界各国への販売ルートを開拓するなど、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当食品業界におきましては、低価格化による販売競争の激化と総需要の伸び悩みに加えて、原油価格高騰による輸送コストやエネルギー・コストの増加など、企業を取り巻く環境は不透明感の残る状況下にあると思われま。

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを基本に、最良の食材をお客様に提供することを使命として、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業となることを目標にしております。

また、実効性あるコンプライアンスの構築を目指すと共に、情報管理体制についても一段の強化に向けて努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

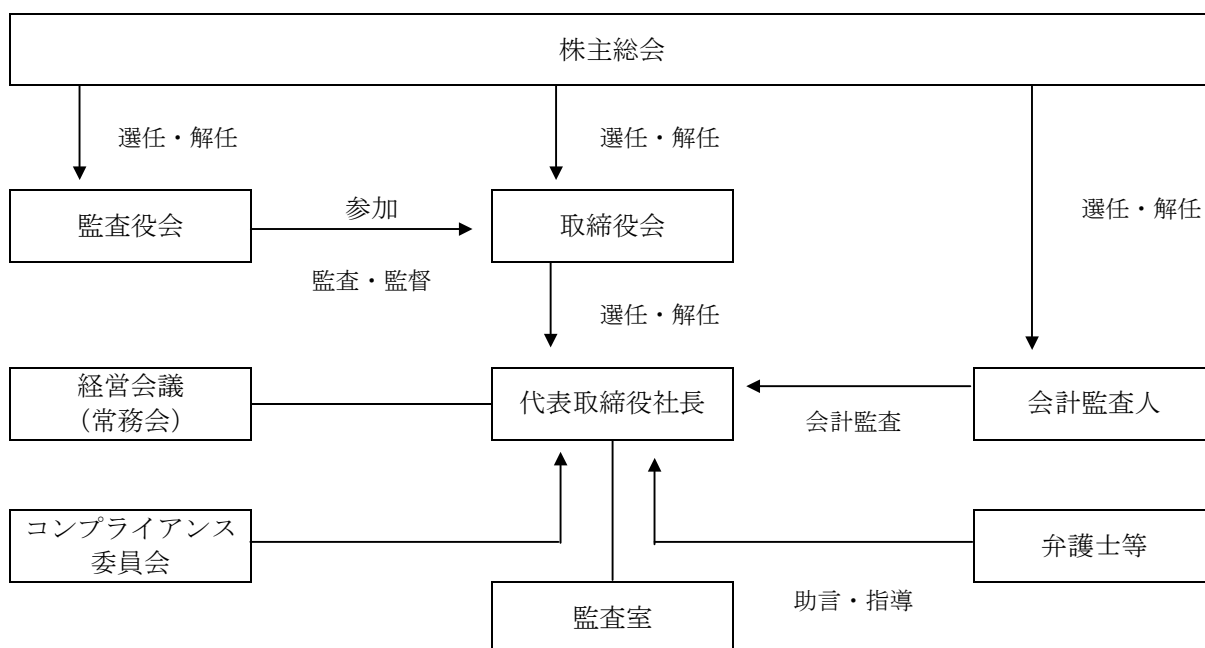
当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼される企業グループであり続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

監査役体制につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名の全員が社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。その内容は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に参加して積極的に意見具申を行い、取締役の職務執行監査にとどまらず、多方面からのチェック・指導を行っております。

また、コーポレート・ガバナンス体制の施策として、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体の遵法経営の徹底と、会社の信頼、信用を損なうような違法行為の未然防止及び早期発見に取り組んでおります。

経営管理組織図



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概要

(単位：百万円)

|               | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|
| 平成 18 年 10 月期 | 71,299 | 1,559 | 1,566 | 1,313 |
| 平成 17 年 10 月期 | 67,718 | 1,444 | 1,649 | 742   |
| 増減額           | 3,581  | 115   | △83   | 571   |
| 増減率           | 5.3%   | 8.0%  | △5.0% | 76.9% |

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした民間設備投資の拡大や、個人消費も増加の兆しがうかがえる等、景気の回復基調が続いていると思われれます。一方で、原油価格や素材価格の高騰等、将来不安も残る状況下に推移いたしました。

当食品業界におきましては、天候不順等による凶作や相場の高騰による価格変動に加え、総需要の伸び悩みを背景とした価格競争の激化など、依然厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの海外事業におきましては、中国現地法人3社において乾果実類やナッツ類、栗製品、フルーツの糖置換商品などの製造・加工を開始するなど、生産拠点の充実に努めてまいりました。

また、国内におきましては、菓子事業の見直しを図る目的から、連結子会社の統廃合と新たな商品企画による菓子事業の再編に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、乳製品類が前年実績を下回ったものの、製菓原材料類や乾果実類が堅調に推移し、また、アーモンド、クルミ等のナッツ類が大幅に伸長したことから、前年同期比 5.3%増の 712 億 99 百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が 15 億 59 百万円(前年同期比 8.0%増)、経常利益は 15 億 66 百万円(前年同期比 5.0%減)となりましたが、当期純利益は、連結子会社「正栄菓子株式会社」、「常陽製菓株式会社」、「株式会社モンド」3社の解散を決議したことから、見込まれていた貸倒損失等に対する税効果を認識したため、13 億 13 百万円(前年同期比 76.9%増)となりました。

( 事業部門別の概況 )

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、輸入乳製品が前年実績を上回りましたが、国内乳製品の原料バターや粉乳類が前年実績を下回り、自社製品である各種煉乳製品や調整粉乳などの筑波製品も微減となりました。また、油脂類も前年実績を下回ったことから、部門別売上高は、前年同期比 1.8% 減の 208 億 53 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、マロンペーストや栗甘露煮品等の栗製品類が前年並に留まりましたが、製菓用チョコレートやフルーツ加工品、仕入製菓材料が販売増となり、また、和菓子材料や米粉調整品等の穀粉類も製菓・製パン向けに伸長いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 6.2% 増の 149 億 96 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類につきましては、各種レーズンやドライベリー類、その他乾燥フルーツが堅調に推移し、ナッツ類は、製菓・製パン向けやその他食品メーカーへの納入が拡大したことから、アーモンドやクルミ等の加工品も含めて大幅に伸長いたしました。

フルーツ缶詰等は、全体に低調に推移しましたが、業務用食材は、デザート用フルーツソースが伸長するなど前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 16.1% 増の 220 億 64 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、市場の更なる低価格化と販売競争の激化から、ミニチョコ類、掛け物チョコ類、スナックチョコ類など、総じて低調に推移し、また、ビスケット等の焼菓子類も総需要が伸び悩む中で前期並に留まりました。

リテール商品類は、主力のプルーン製品が一昨年からの原料減産の影響を受け販売減となりましたが、ナッツ小袋品等が堅調に推移したことから全体では伸長いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比 0.5% 増の 129 億 35 百万円となりました。

## 次期の見通し

(単位：百万円)

|               | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 当期純利益  |
|---------------|--------|-------|-------|--------|
| 平成19年10月期(予想) | 72,000 | 1,750 | 1,650 | 900    |
| 平成18年10月期(実績) | 71,299 | 1,559 | 1,566 | 1,313  |
| 増減率           | 1.0%   | 12.3% | 5.4%  | △31.5% |

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、原油高や素材価格の高騰に加え、金利の上昇や株式市場の不安定要因など、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社グループにおきましては、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組むと共に、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

平成19年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比1.0%増の720億円、経常利益は前年同期比5.4%増の16億50百万円、当期純利益は前年同期比31.5%減の9億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

|           | 資 産    | 負 債    | 純 資 産  | 自己資本比率 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 平成18年10月期 | 44,962 | 23,306 | 21,656 | 46.4%  |
| 平成17年10月期 | 41,933 | 20,576 | 20,573 | 49.1%  |
| 増減額       | 3,029  | 2,730  | 1,083  | —      |

当期は、資産が449億62百万円となり、前年同期に比べて30億29百万円増加しました。

その主な内訳は、流動資産が21億55百万円増加し、投資有価証券等の時価の上昇や関係会社に対する出資が増加したため固定資産が8億74百万円増加したためであります。

負債は、233億6百万円となり、前年同期に比べ27億30百万円増加しました。

その主な内訳は、流動負債が借入金の増加から31億4百万円増加し、長期借入金の減少に伴い固定負債が3億74百万円減少したためであります。

### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|                        | 平成17年10月 | 平成18年10月 | 増 減    |
|------------------------|----------|----------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 1,788    | 441      | △1,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △2,734   | △2,157   | 577    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 1,334    | 1,234    | △100   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額       | 2        | 41       | 39     |
| 現金及び現金同等物の増減額          | 390      | △441     | △831   |
| 新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額 | —        | 409      | 409    |
| 現金及び現金同等物の期末残高         | 1,917    | 1,885    | △32    |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円の収入となり、前年同期比13億47百万円収入が減少しました。この減少は、主に税金等調整前当期純利益が前年同期比2億10百万円減少し、また、売上債権と仕入債務の増減額が前年同期比12億79百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億57百万円の支出となり、前年同期比5億77百万円支出が減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が20億46百万円で、前年同期比6億98百万円増加しましたが、関係会社への出資による支出が83百万円となり、前年同期比11億95百万円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億34百万円の収入となり、前年同期比1億円収入が減少いたしました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が前年同期比13億14百万円増加しましたが、配当金の支払額が前年同期比1億11百万円減少し、また、短期借入金の純増加額が前年同期比11億69百万円の増加に留まったためであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前年同期比32百万円減少し、18億85百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

|                  | 平成17年10月 | 平成18年10月 |
|------------------|----------|----------|
| 自己資本比率           | 49.1%    | 46.4%    |
| 時価ベースの自己資本比率     | 39.7%    | 26.4%    |
| 債務償還年数           | 5.0年     | 26.2年    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 24.8     | 3.8      |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計期年度において判断したものであります。

#### ① 輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地及び当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コストならびに調達量に影響を受ける可能性があります。

#### ② 食品の安全性について

当社グループは、商品及び製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

|               | 前連結会計年度<br>(平成17年10月31日現在) |        | 当連結会計年度<br>(平成18年10月31日現在) |        | 比較増減<br>(△は減) |         |
|---------------|----------------------------|--------|----------------------------|--------|---------------|---------|
|               | 金額(百万円)                    | 構成比    | 金額(百万円)                    | 構成比    |               |         |
| (資産の部)        |                            |        |                            |        |               |         |
| I 流動資産        |                            |        |                            |        |               |         |
| 1 現金及び預金      |                            | 1,952  |                            | 1,920  |               |         |
| 2 受取手形及び売掛金   |                            | 13,564 |                            | 14,924 |               |         |
| 3 たな卸資産       |                            | 8,692  |                            | 9,674  |               |         |
| 4 繰延税金資産      |                            | 268    |                            | 142    |               |         |
| 5 その他         |                            | 1,061  |                            | 1,028  |               |         |
| 貸倒引当金         |                            | △ 28   |                            | △ 24   |               |         |
| 流動資産合計        |                            | 25,509 | 60.8                       | 27,664 | 61.5          | 2,155   |
| II 固定資産       |                            |        |                            |        |               |         |
| (1) 有形固定資産    |                            |        |                            |        |               |         |
| 1 建物及び構築物 ※2  | 11,138                     |        | 12,245                     |        |               |         |
| 減価償却累計額       | 6,802                      | 4,336  | 7,216                      | 5,029  |               |         |
| 2 機械装置及び運搬具   | 15,324                     |        | 16,533                     |        |               |         |
| 減価償却累計額       | 11,816                     | 3,508  | 12,412                     | 4,121  |               |         |
| 3 工具器具及び備品    | 888                        |        | 1,000                      |        |               |         |
| 減価償却累計額       | 704                        | 184    | 760                        | 240    |               |         |
| 4 土地 ※2       |                            | 2,209  |                            | 2,057  |               |         |
| 5 建設仮勘定       |                            | 67     |                            | 692    |               |         |
| 6 その他         | 215                        |        | 224                        |        |               |         |
| 減価償却累計額       | 152                        | 63     | 169                        | 55     |               |         |
| 有形固定資産合計      |                            | 10,367 | 24.7                       | 12,194 | 27.1          | 1,827   |
| (2) 無形固定資産    |                            |        |                            |        |               |         |
| 1 ソフトウェア      |                            | 5      |                            | 25     |               |         |
| 2 その他         |                            | 11     |                            | 149    |               |         |
| 無形固定資産        |                            | 16     | 0.1                        | 174    | 0.4           | 158     |
| (3) 投資その他の資産  |                            |        |                            |        |               |         |
| 1 投資有価証券 ※1.2 |                            | 3,290  |                            | 3,359  |               |         |
| 2 関係会社出資金     |                            | 1,868  |                            | 128    |               |         |
| 3 保険掛金        |                            | 455    |                            | 447    |               |         |
| 4 繰延税金資産      |                            | 96     |                            | 318    |               |         |
| 5 その他         |                            | 522    |                            | 756    |               |         |
| 貸倒引当金         |                            | △ 190  |                            | △ 78   |               |         |
| 投資その他の資産合計    |                            | 6,041  | 14.4                       | 4,930  | 11.0          | △ 1,111 |
| 固定資産合計        |                            | 16,424 | 39.2                       | 17,298 | 38.5          | 874     |
| 資産合計          |                            | 41,933 | 100.0                      | 44,962 | 100.0         | 3,029   |

|                   | 前連結会計年度<br>(平成17年10月31日現在) |      | 当連結会計年度<br>(平成18年10月31日現在) |      | 比較増減<br>(△は減) |
|-------------------|----------------------------|------|----------------------------|------|---------------|
|                   | 金額(百万円)                    | 構成比  | 金額(百万円)                    | 構成比  |               |
| (負債の部)            |                            |      |                            |      |               |
| I 流動負債            |                            |      |                            |      |               |
| 1 支払手形及び買掛金       | 8,130                      |      | 8,580                      |      |               |
| 2 短期借入金 ※2        | 8,435                      |      | 11,308                     |      |               |
| 3 一年内返済予定の長期借入金※2 | 250                        |      | 173                        |      |               |
| 4 未払金             | 669                        |      | 1,024                      |      |               |
| 5 未払法人税等          | 458                        |      | 140                        |      |               |
| 6 賞与引当金           | 530                        |      | 538                        |      |               |
| 7 役員賞与引当金         | —                          |      | 27                         |      |               |
| 8 その他             | 904                        |      | 690                        |      |               |
| 流動負債合計            | 19,376                     | 46.2 | 22,480                     | 50.0 | 3,104         |
| II 固定負債           |                            |      |                            |      |               |
| 1 長期借入金 ※2        | 179                        |      | 81                         |      |               |
| 2 退職給付引当金         | 676                        |      | 672                        |      |               |
| 3 繰延税金負債          | 314                        |      | 40                         |      |               |
| 4 その他             | 31                         |      | 33                         |      |               |
| 固定負債合計            | 1,200                      | 2.9  | 826                        | 1.8  | △ 374         |
| 負債合計              | 20,576                     | 49.1 | 23,306                     | 51.8 | 2,730         |
| (少数株主持分)          |                            |      | —                          |      |               |
| 少数株主持分            | 784                        | 1.8  | —                          | —    |               |

|                 | 前連結会計年度<br>(平成17年10月31日現在) |       | 当連結会計年度<br>(平成18年10月31日現在) |       | 比較増減<br>(△は減) |
|-----------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------|
|                 | 金額(百万円)                    | 構成比   | 金額(百万円)                    | 構成比   |               |
| (資本の部)          |                            | %     |                            | %     |               |
| I 資本金           | 3,380                      | 8.1   | —                          | —     |               |
| II 資本剰余金        | 3,043                      | 7.3   | —                          | —     |               |
| III 利益剰余金       | 13,774                     | 32.8  | —                          | —     |               |
| IV その他有価証券評価差額金 | 749                        | 1.8   | —                          | —     |               |
| V 為替換算調整勘定      | △ 144                      | △ 0.4 | —                          | —     |               |
| VI 自己株式         | △ 229                      | △ 0.5 | —                          | —     |               |
| 資本合計            | 20,573                     | 49.1  | —                          | —     |               |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 41,933                     | 100.0 | —                          | —     |               |
| (純資産の部)         |                            |       |                            |       |               |
| I 株主資本          |                            |       |                            |       |               |
| 1.資本金           | —                          | —     | 3,380                      | 7.5   |               |
| 2.資本剰余金         | —                          | —     | 3,043                      | 6.8   |               |
| 3.利益剰余金         | —                          | —     | 14,784                     | 32.9  |               |
| 4.自己株式          | —                          | —     | △ 1,338                    | △ 3.0 |               |
| 株主資本合計          | —                          | —     | 19,869                     | 44.2  |               |
| II 評価・換算差額等     |                            |       |                            |       |               |
| 1.その他有価証券評価差額金  | —                          | —     | 781                        | 1.7   |               |
| 2.為替調整勘定        | —                          | —     | 37                         | 0.1   |               |
| 3.繰延ヘッジ損益       | —                          | —     | 161                        | 0.4   |               |
| 評価換算差額等合計       | —                          | —     | 979                        | 2.2   |               |
| III 少数株主持分      | —                          | —     | 808                        | 1.8   |               |
| 純資産合計           | —                          | —     | 21,656                     | 48.2  |               |
| 負債純資産合計         | —                          | —     | 44,962                     | 100.0 |               |

## (2) 連結損益計算書

|                | 前連結会計年度<br>自 平成16年11月 1日<br>至 平成17年10月31日 |        |       | 当連結会計年度<br>自 平成17年11月 1日<br>至 平成18年10月31日 |        |       | 比較増減<br><br>(△は減) |
|----------------|---|--------|-------|---|--------|-------|-------------------|
|                | 金額 (百万円)                                  |        | 百分比   | 金額 (百万円)                                  |        | 百分比   |                   |
| I 売上高          |   | 67,718 | 100.0 |   | 71,299 | 100.0 | 3,581             |
| II 売上原価        |   | 58,850 | 86.9  |   | 62,181 | 87.2  | 3,331             |
| 売上総利益          |   | 8,868  | 13.1  |   | 9,118  | 12.8  | 250               |
| III 販売費及び一般管理費 |   |        |       |   |        |       |                   |
| 1 荷造運送費        | 2,056                                     |        |       | 2,012                                     |        |       |                   |
| 2 倉敷料          | 715                                       |        |       | 684                                       |        |       |                   |
| 3 従業員給与手当      | 1,977                                     |        |       | 2,018                                     |        |       |                   |
| 4 賞与引当金繰入額     | 316                                       |        |       | 329                                       |        |       |                   |
| 5 役員賞与引当金繰入額   | —   |        |       | 27  |        |       |                   |
| 6 退職給付費用       | 111                                       |        |       | 47  |        |       |                   |
| 7 旅費交通費        | 318                                       |        |       | 318                                       |        |       |                   |
| 8 賃借料          | 256                                       |        |       | 255                                       |        |       |                   |
| 9 租税公課         | 37  |        |       | 45  |        |       |                   |
| 10 貸倒引当金繰入額    | 16  |        |       | 1   |        |       |                   |
| 11 その他         | 1,622                                     | 7,424  | 11.0  | 1,823                                     | 7,559  | 10.6  | 135               |
| 営業利益           |   | 1,444  | 2.1   |   | 1,559  | 2.2   | 115               |
| IV 営業外収益       |   |        |       |   |        |       |                   |
| 1 受取利息         | 2   |        |       | 4   |        |       |                   |
| 2 受取配当金        | 35  |        |       | 41  |        |       |                   |
| 3 為替差益         | 62  |        |       | 10  |        |       |                   |
| 4 持分法による投資利益   | 0   |        |       | —   |        |       |                   |
| 5 保険金収入        | 54  |        |       | 9   |        |       |                   |
| 6 損失補償金        | 29  |        |       | —   |        |       |                   |
| 7 投資事業組合運用益    | 46  |        |       | 4   |        |       |                   |
| 8 補助金収入        | —   |        |       | 17  |        |       |                   |
| 9 その他          | 58  | 286    | 0.4   | 40  | 125    | 0.2   | △ 161             |
| V 営業外費用        |   |        |       |   |        |       |                   |
| 1 支払利息         | 70  |        |       | 112                                       |        |       |                   |
| 2 持分法による投資損失   | —   |        |       | 2   |        |       |                   |
| 3 その他          | 11  | 81     | 0.1   | 4   | 118    | 0.2   | 37                |
| 経常利益           |   | 1,649  | 2.4   |   | 1,566  | 2.2   | △ 83              |

|              | 前連結会計年度<br>自 平成16年11月 1日<br>至 平成17年10月31日 |       |     | 当連結会計年度<br>自 平成17年11月 1日<br>至 平成18年10月31日 |       |     | 比較増減<br>(△は減) |
|--------------|---|-------|-----|---|-------|-----|---------------|
|              | 金額 (百万円)                                  |       | 百分比 | 金額 (百万円)                                  |       | 百分比 |               |
| VI 特別利益      |   |       | %   |   |       | %   |               |
| 1 投資有価証券売却益  | 10  |       |     | 10  |       |     |               |
| 2 固定資産売却益 ※2 | 0   |       |     | 2   |       |     |               |
| 3 貸倒引当金戻入益   | 23  | 33    | 0.1 | 8   | 20    | 0.0 | △ 13          |
| VII 特別損失     |   |       |     |   |       |     |               |
| 1 投資有価証券評価損  | 0   |       |     | —   |       |     |               |
| 2 固定資産除却損 ※1 | 64  |       |     | 41  |       |     |               |
| 3 役員退職慰労金    | 3   |       |     | 9   |       |     |               |
| 4 減損損失 ※3    | —   |       |     | 105                                       |       |     |               |
| 5 その他        | 1   | 68    | 0.1 | 28  | 183   | 0.3 | 115           |
| 税金等調整前当期純利益  |   | 1,614 | 2.4 |   | 1,403 | 1.9 | △ 211         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 742                                       |       |     | 554                                       |       |     |               |
| 法人税等調整額      | 82  | 824   | 1.2 | △ 498                                     | 56    | 0.1 | △ 768         |
| 少数株主利益       |   | 48    | 0.1 |   | 34    | 0.0 | △ 14          |
| 当期純利益        |   | 742   | 1.1 |   | 1,313 | 1.8 | 571           |

## (3) 連結剰余金計算書

|                 | 前連結会計年度                        |        |
|-----------------|--------------------------------|--------|
|                 | 自 平成16年11月 1日<br>至 平成17年10月31日 |        |
|                 | 金額 (百万円)                       |        |
| (資本剰余金の部)       |                                |        |
| I 資本剰余金期首残高     |                                | 3,043  |
| II 資本剰余金増加高     |                                |        |
| 自己株式処分差益        | 0                              | 0      |
| III 資本剰余金期末残高   |                                | 3,043  |
| (利益剰余金の部)       |                                |        |
| I 利益剰余金期首残高     |                                | 13,371 |
| II 利益剰余金増加高     |                                |        |
| 当期純利益           | 742                            | 742    |
| III 利益剰余金減少高    |                                |        |
| 配当金             | 312                            |        |
| 役員賞与            | 27                             |        |
| 持分法適用会社減少に伴う減少高 | —                              | 339    |
| IV 利益剰余金期末残高    |                                | 13,774 |

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 17年 11月 1日  
至 18年 10月 31日 〕

(単位:百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |         |         |
|---------------------|-------|-------|--------|---------|---------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 平成17年10月31日残高       | 3,380 | 3,043 | 13,774 | △ 229   | 19,968  |
| 当連結会計年度中の変動額        |       |       |        |         |         |
| 剰余金の配当 (注)          |       |       | △ 104  |         | △ 104   |
| 中間配当                |       |       | △ 97   |         | △ 97    |
| 役員賞与 (注)            |       |       | △ 21   |         | △ 21    |
| 当期純利益               |       |       | 1,313  |         | 1,313   |
| 自己株式の取得             |       | △ 0   |        | △ 1,377 | △ 1,377 |
| 自己株式の処分             |       |       | △ 81   | 268     | 187     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |        |         | —       |
| 当連結会計年度中の変動額        | —     | △ 0   | 1,010  | △ 1,109 | △ 99    |
| 平成18年10月31日残高       | 3,380 | 3,043 | 14,784 | △ 1,338 | 19,869  |

|                     | 評価・換算差額等     |         |          |            | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |         |
| 平成17年10月31日残高       | 749          | —       | △ 144    | 605        | 784    | 21,357  |
| 当連結会計年度中の変動額        |              |         |          |            |        |         |
| 剰余金の配当 (注)          |              |         |          | —          |        | △ 104   |
| 中間配当                |              |         |          | —          |        | △ 97    |
| 役員賞与 (注)            |              |         |          | —          |        | △ 21    |
| 当期純利益               |              |         |          | —          |        | 1,313   |
| 自己株式の取得             |              |         |          | —          |        | △ 1,377 |
| 自己株式の処分             |              |         |          | —          |        | 187     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32           | 161     | 181      | 374        | 24     | 398     |
| 当連結会計年度中の変動額        | 32           | 161     | 181      | 374        | 24     | 299     |
| 平成18年10月31日残高       | 781          | 161     | 37       | 979        | 808    | 21,656  |

(注)平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

|                           | 前連結会計年度                        | 当連結会計年度                        | 比較増減<br>(△は減) |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------|
|                           | 自 平成16年11月 1日<br>至 平成17年10月31日 | 自 平成17年11月 1日<br>至 平成18年10月31日 |               |
|                           | 金額 (百万円)                       | 金額 (百万円)                       |               |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー        |                                |                                |               |
| 1 税金等調整前当期純利益             | 1,614                          | 1,403                          |               |
| 2 減価償却費                   | 1,394                          | 1,410                          |               |
| 3 減損損失                    | —                              | 105                            |               |
| 4 貸倒引当金の減少額               | △ 6                            | △ 116                          |               |
| 5 退職給付引当金の減少額             | △ 209                          | △ 214                          |               |
| 6 受取利息及び受取配当金             | △ 36                           | △ 45                           |               |
| 7 支払利息                    | 70                             | 112                            |               |
| 8 投資有価証券評価損               | 0                              | —                              |               |
| 9 為替差益                    | △ 67                           | △ 19                           |               |
| 10 売上債権の増減額               | 641                            | △ 1,307                        |               |
| 11 たな卸資産の増加額              | △ 333                          | △ 389                          |               |
| 12 仕入債務の増減額               | △ 243                          | 426                            |               |
| 13 その他                    | △ 377                          | 31                             |               |
| 小計                        | 2,448                          | 1,397                          | △ 1,051       |
| 14 利息及び配当金の受取額            | 52                             | 62                             |               |
| 15 利息の支払額                 | △ 72                           | △ 115                          |               |
| 16 法人税等の支払額               | △ 640                          | △ 903                          |               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー          | 1,788                          | 441                            | △ 1,347       |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー       |                                |                                |               |
| 1 有形固定資産の取得による支出          | △ 1,348                        | △ 2,046                        |               |
| 2 有形固定資産の売却による収入          | 0                              | 35                             |               |
| 3 投資有価証券の取得による支出          | △ 106                          | △ 24                           |               |
| 4 連結子会社株式の追加取得による支出       | △ 33                           | —                              |               |
| 5 投資有価証券の売却による収入          | 25                             | 19                             |               |
| 6 関係会社への出資による支出           | △ 1,278                        | △ 83                           |               |
| 7 その他                     | 6                              | △ 58                           |               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー          | △ 2,734                        | △ 2,157                        | 577           |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                |                                |               |
| 1 短期借入金の純増加額              | 1,681                          | 2,850                          |               |
| 2 長期借入金の返済による支出           | △ 208                          | △ 312                          |               |
| 3 長期借入れによる収入              | 250                            | 100                            |               |
| 4 自己株式の取得による支出            | △ 63                           | △ 1,377                        |               |
| 5 自己株式の売却による収入            | 0                              | 187                            |               |
| 6 配当金の支払額                 | △ 312                          | △ 201                          |               |
| 7 少数株主への配当金の支払額           | △ 14                           | △ 13                           |               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー          | 1,334                          | 1,234                          | △ 100         |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額       | 2                              | 41                             | 39            |
| V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)     | 390                            | △ 441                          | △ 831         |
| VI 新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額 | —                              | 409                            |               |
| VII 現金及び現金同等物の期首残高        | 1,527                          | 1,917                          | 390           |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高       | 1,917                          | 1,885                          | △ 32          |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10 社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 7 社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

(非連結子会社) 香港正栄国際貿易有限公司

(関連会社) 寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

| 会社名                      | 決算日       |
|--------------------------|-----------|
| 筑波乳業株式会社                 | 3月31日 *1  |
| SHOEI FOODS(U.S.A.),INC. | 9月30日 *2  |
| 株式会社イワサ                  | 8月31日 *2  |
| 青島秀愛食品有限公司               | 12月31日 *1 |
| 延吉秀愛食品有限公司               | 12月31日 *1 |

\*1 平成 18 年 9 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2 連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ…………… 時価法

###### ③ たな卸資産…………… 先入先出法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産…………… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～11年

###### ② 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

ただし、連結計算書類作成会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

##### (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

#### ヘッジ対象

外貨預金および為替予約取引…………… 外貨建債権債務および外貨建予定取引

通貨オプション取引…………… 外貨建予定取引

### ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

### ④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

## (8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社である SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は105百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより役員賞与を28百万円計上しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,686百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

| <p>前連結会計年度<br/>自 平成 16 年 11 月 1 日<br/>至 平成 17 年 10 月 31 日</p>   | <p>当連結会計年度<br/>自 平成 17 年 11 月 1 日<br/>至 平成 18 年 10 月 31 日</p> |
|---|---|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号) が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号) が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 15 百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は 66 百万円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—</p>                          |

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成 17 年 10 月 31 日現在)  | 当連結会計年度<br>(平成 18 年 10 月 31 日現在) |           |            |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
|---|----------------------------------|-----------|------------|------------|------|-----------|---|------------|----|---------|---|----------|--------|---------|---|--------|---|-----------|---|------------|-------|---------|---|----------|-------------------|---------|---|----------|-------|---------|---|----------|---|-----------|---|------------|---|---------|---------|---|----------|----|---------|---|----------|--------|--------|---|--------|---|---------|---|----------|-------|---------|---|----------|-------------------|---------|---|----------|-------|--------|---|---------|---|---------|---|----------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)                      340 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">1,360 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,360 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,457 百万円</td> <td>(</td> <td>1,457 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135 百万円</td> <td>(</td> <td>135 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190 百万円</td> <td>(</td> <td>— 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,142 百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,952 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">980 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">980 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定<br/>の長期借入金</td> <td>250 百万円</td> <td>(</td> <td>250 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>179 百万円</td> <td>(</td> <td>179 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,409 百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,409 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 偶発債務<br/>関係会社の銀行借入金に対する債務保証<br/>青島秀愛食品有限公司<br/>(中国人民币元 2,520 千) 36 百万円</p> | 建物及び構築物                          | 1,360 百万円 | (          | 1,360 百万円) | 機械装置 | 1,457 百万円 | ( | 1,457 百万円) | 土地 | 135 百万円 | ( | 135 百万円) | 投資有価証券 | 190 百万円 | ( | — 百万円) | 計 | 3,142 百万円 | ( | 2,952 百万円) | 短期借入金 | 980 百万円 | ( | 980 百万円) | 一年内返済予定<br>の長期借入金 | 250 百万円 | ( | 250 百万円) | 長期借入金 | 179 百万円 | ( | 179 百万円) | 計 | 1,409 百万円 | ( | 1,409 百万円) | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 (株式)                      327 百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">636 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">636 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135 百万円</td> <td>(</td> <td>135 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99 百万円</td> <td>(</td> <td>— 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">870 百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">771 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">680 百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">680 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定<br/>の長期借入金</td> <td>173 百万円</td> <td>(</td> <td>173 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>81 百万円</td> <td>(</td> <td>81 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">934 百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">934 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 636 百万円 | ( | 636 百万円) | 土地 | 135 百万円 | ( | 135 百万円) | 投資有価証券 | 99 百万円 | ( | — 百万円) | 計 | 870 百万円 | ( | 771 百万円) | 短期借入金 | 680 百万円 | ( | 680 百万円) | 一年内返済予定<br>の長期借入金 | 173 百万円 | ( | 173 百万円) | 長期借入金 | 81 百万円 | ( | 81 百万円) | 計 | 934 百万円 | ( | 934 百万円) |
| 建物及び構築物   | 1,360 百万円                        | (         | 1,360 百万円) |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 機械装置  | 1,457 百万円                        | (         | 1,457 百万円) |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 土地  | 135 百万円                          | (         | 135 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 投資有価証券  | 190 百万円                          | (         | — 百万円)     |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 計   | 3,142 百万円                        | (         | 2,952 百万円) |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 短期借入金   | 980 百万円                          | (         | 980 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 一年内返済予定<br>の長期借入金   | 250 百万円                          | (         | 250 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 長期借入金   | 179 百万円                          | (         | 179 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 計   | 1,409 百万円                        | (         | 1,409 百万円) |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 建物及び構築物   | 636 百万円                          | (         | 636 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 土地  | 135 百万円                          | (         | 135 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 投資有価証券  | 99 百万円                           | (         | — 百万円)     |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 計   | 870 百万円                          | (         | 771 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 短期借入金   | 680 百万円                          | (         | 680 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 一年内返済予定<br>の長期借入金   | 173 百万円                          | (         | 173 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 長期借入金   | 81 百万円                           | (         | 81 百万円)    |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |
| 計   | 934 百万円                          | (         | 934 百万円)   |            |      |           |   |            |    |         |   |          |        |         |   |        |   |           |   |            |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |         |   |          |   |           |   |            |   |         |         |   |          |    |         |   |          |        |        |   |        |   |         |   |          |       |         |   |          |                   |         |   |          |       |        |   |         |   |         |   |          |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>自 平成 16 年 11 月 1 日<br>至 平成 17 年 10 月 31 日   | 当連結会計年度<br>自 平成 17 年 11 月 1 日<br>至 平成 18 年 10 月 31 日 |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
|--|--|--------|------------|--------|----------|-------|-----|-------|---|--------|---|---------|-------|-----------|--------|----------|-------|-----|-------|---|--------|------|-------|---|-------|----|------|----|------|-----|--------|----|------------|
| <p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64 百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物  | 31 百万円 | 機械装置及び運搬具  | 24 百万円 | 工具器具及び備品 | 5 百万円 | その他 | 4 百万円 | 計 | 64 百万円 | <p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失<br/>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>105<br/>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)<br/>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)<br/>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)<br/>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p> | 建物及び構築物 | 4 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 31 百万円 | 工具器具及び備品 | 2 百万円 | その他 | 4 百万円 | 計 | 41 百万円 | 機械装置 | 2 百万円 | 計 | 2 百万円 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 | 首都圏 | 賃貸用不動産 | 土地 | 105<br>百万円 |
| 建物及び構築物  | 31 百万円   |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 機械装置及び運搬具  | 24 百万円   |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 工具器具及び備品   | 5 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| その他  | 4 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 計  | 64 百万円   |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 建物及び構築物  | 4 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 機械装置及び運搬具  | 31 百万円   |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 工具器具及び備品   | 2 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| その他  | 4 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 計  | 41 百万円   |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 機械装置   | 2 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 計  | 2 百万円  |        |            |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 地域   | 主な用途   | 種類     | 減損損失       |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |
| 首都圏  | 賃貸用不動産   | 土地     | 105<br>百万円 |        |          |       |     |       |   |        |   |         |       |           |        |          |       |     |       |   |        |      |       |   |       |    |      |    |      |     |        |    |            |

## (連結株主資本変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|              | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|--------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式        |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式         | 21,160                  | —                        | —                        | 21,160                  |
| 合計           | 21,160                  | —                        | —                        | 21,160                  |
| 自己株式         |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式 (注) 1.2 | 401                     | 1,702                    | 366                      | 1,737                   |
| 合計           | 401                     | 1,702                    | 366                      | 1,737                   |

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、旧商法 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号による取得 1,694 千株と単元未満株式の買取り 8 千株による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使 366 千株と単元未満株式の買増請求 0 千株によるものであります。

## 2.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

①平成 18 年 1 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 104 百万円  
 (ロ) 1 株当たり配当額 5 円  
 (ハ) 基準日 平成 17 年 10 月 31 日  
 (ニ) 効力発生日 平成 18 年 1 月 27 日

②平成 18 年 6 月 20 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97 百万円  
 (ロ) 1 株当たり配当額 5 円  
 (ハ) 基準日 平成 18 年 4 月 30 日  
 (ニ) 効力発生日 平成 18 年 7 月 14 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 19 年 1 月 30 日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97 百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1 株当たり配当額 5 円  
 (ニ) 基準日 平成 18 年 10 月 31 日  
 (ホ) 効力発生日 平成 19 年 1 月 31 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>自 平成 16 年 11 月 1 日<br>至 平成 17 年 10 月 31 日                               | 当連結会計年度<br>自 平成 17 年 11 月 1 日<br>至 平成 18 年 10 月 31 日                               |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 1,952 百万円<br>預入期間が 3 ヶ月を<br>超える定期預金 <u>△35 百万円</u><br>現金及び現金同等物 1,917 百万円 | 現金及び預金勘定 1,920 百万円<br>預入期間が 3 ヶ月を<br>超える定期預金 <u>△35 百万円</u><br>現金及び現金同等物 1,885 百万円 |

## (リース取引)

| 前連結会計年度<br>自 平成 16 年 11 月 1 日<br>至 平成 17 年 10 月 31 日                                  |                      |                         |                      | 当連結会計年度<br>自 平成 17 年 11 月 1 日<br>至 平成 18 年 10 月 31 日 |                      |                         |                      |
|---|----------------------|-------------------------|----------------------|--|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  |                      |                         |                      | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引             |                      |                         |                      |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   |                      |                         |                      | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                  |                      |                         |                      |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械装置<br>及び運搬具   | 24                   | 10                      | 14                   | 機械装置<br>及び運搬具  | 233                  | 37                      | 196                  |
| 工具器具<br>及び備品  | 259                  | 209                     | 50                   | 工具器具<br>及び備品   | 222                  | 208                     | 14                   |
| ソフト<br>ウェア  | 40                   | 20                      | 20                   | ソフト<br>ウェア   | 40                   | 27                      | 13                   |
| 合計  | 323                  | 239                     | 84                   | 合計   | 495                  | 272                     | 223                  |
| ② 未経過リース料期末残高相当額  |                      |                         |                      | ② 未経過リース料期末残高相当額                                     |                      |                         |                      |
| 1 年内 52 百万円   |                      |                         |                      | 1 年内 51 百万円  |                      |                         |                      |
| <u>1 年超 32 百万円</u>  |                      |                         |                      | <u>1 年超 172 百万円</u>                                  |                      |                         |                      |
| 合計 84 百万円   |                      |                         |                      | 合計 223 百万円   |                      |                         |                      |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子払込み法により算定しております。 |                      |                         |                      | 同 左  |                      |                         |                      |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額  |                      |                         |                      | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額                                   |                      |                         |                      |
| 支払リース料 58 百万円   |                      |                         |                      | 支払リース料 82 百万円  |                      |                         |                      |
| 減価償却費相当額 58 百万円   |                      |                         |                      | 減価償却費相当額 82 百万円                                      |                      |                         |                      |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法   |                      |                         |                      | ④ 減価償却費相当額の算定方法                                      |                      |                         |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |                      |                         |                      | 同 左  |                      |                         |                      |

## (有価証券関係)

## 有 価 証 券

## I 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 10 月 31 日)

|                        | 種類  | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 914           | 2,174               | 1,260       |
|                        | その他 | 81            | 90                  | 9           |
|                        | 小計  | 995           | 2,264               | 1,269       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 114           | 92                  | △22         |
|                        | 小計  | 114           | 92                  | △22         |
| 合計                     |     | 1,109         | 2,356               | 1,247       |

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 25       | 10           | —            |

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 10 月 31 日)

## その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 579 百万円

投資事業有限責任組合への出資 15 百万円

計 594 百万円

## 4. 満期があるその他有価証券の償還予定額(平成 17 年 10 月 31 日)

| 区 分 | 1 年以内<br>(百万円) | 1 年超 5 年以内<br>(百万円) | 5 年超 10 年以内<br>(百万円) | 10 年超<br>(百万円) |
|-----|----------------|---------------------|----------------------|----------------|
| その他 | —              | 32                  | 58                   | —              |
| 合計  | —              | 32                  | 58                   | —              |

## II 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 10 月 31 日)

|                        | 種類  | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 930           | 2,269               | 1,339       |
|                        | その他 | 81            | 95                  | 14          |
|                        | 小計  | 1,011         | 2,364               | 1,353       |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 115           | 74                  | △41         |
|                        | 小計  | 115           | 74                  | △41         |
| 合計                     |     | 1,126         | 2,438               | 1,312       |

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 19       | 10           | —            |

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 18 年 10 月 31 日)

## その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 577 百万円

投資事業有限責任組合への出資 17 百万円

計 594 百万円

## 4. 満期があるその他有価証券の償還予定額(平成 18 年 10 月 31 日)

| 区 分 | 1 年以内<br>(百万円) | 1 年超 5 年以内<br>(百万円) | 5 年超 10 年以内<br>(百万円) | 10 年超<br>(百万円) |
|-----|----------------|---------------------|----------------------|----------------|
| その他 | —              | 32                  | 58                   | —              |
| 合計  | —              | 32                  | 58                   | —              |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

ストック・オプションの内容

|                 | 平成 16 年ストック・オプション   |
|-----------------|---|
| 付与対象者の区分および数    | 当社の取締役 8 名 当社監査役 3 名 当社従業員 249 名<br>子会社取締役 10 名 子会社従業員 55 名           |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 1,200,000 株  |
| 付与日             | 平成 16 年 2 月 1 日   |
| 権利確定条件          | 付与日(平成 16 年 2 月 1 日)以降、権利確定日(平成 18 年 1 月 31 日)まで継続して勤務していること。         |
| 権利行使期間          | 権利確定後 2 年以内。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合は行使可。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成 18 年 10 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプション数

|           | 平成 16 年ストック・オプション |
|-----------|-------------------|
| 権利確定前 (株) |                   |
| 前連結会計年度末  | —                 |
| 付与        | —                 |
| 失効        | —                 |
| 権利確定      | —                 |
| 未確定残      | —                 |
| 権利確定後 (株) |                   |
| 前連結会計年度末  | 1,154,000         |
| 権利確定      | —                 |
| 権利行使      | 366,000           |
| 失効        | 24,000            |
| 未行使残      | 764,000           |

②単価情報

|                  | 平成 16 年ストック・オプション |
|------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円)       | 510               |
| 行使時平均株価 (円)      | 766               |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | —                 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成 16 年 11 月 1 日 至 17 年 10 月 31 日)  | 当連結会計年度<br>(自平成 17 年 11 月 1 日 至 18 年 10 月 31 日)   |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等<br/>連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。<br/>また、金利上昇リスクを軽減する目的で金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。<br/>また、金利関連のデリバティブ取引については、債務残高の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容<br/>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。<br/>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制<br/>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制<br/>連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等<br/>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制<br/>同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制<br/>同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

|                   |                 | 前連結会計年度末<br>(平成17年10月31日) |                             |             |                   | 当連結会計年度末<br>(平成18年10月31日) |                             |             |                   |
|-------------------|-----------------|---------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------|---------------------------|-----------------------------|-------------|-------------------|
| 区分                | 取引の種類           | 契約額<br>等<br>(百万円)         | 契約額等<br>のうち1<br>年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損<br>益<br>(百万円) | 契約額<br>等<br>(百万円)         | 契約額等<br>のうち1<br>年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損<br>益<br>(百万円) |
| 市場取引<br>以外の<br>取引 | 金利キャップ取引<br>買 建 | 300                       | 300                         | —           | △0                | —                         | —                           | —           | —                 |
|                   | (キャップ料)         | (0)                       |                             |             |                   | (—)                       |                             |             |                   |
| 合計                |                 | —                         | —                           | —           | △0                | —                         | —                           | —           | —                 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 : 先物為替相場によっております。

金利キャップ取引 : 当該取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利キャップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、海外の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                      | 前連結会計年度<br>(平成17年10月31日)(百万円) | 当連結会計年度<br>(平成18年10月31日)(百万円) |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| イ. 退職給付債務            | △2,471                        | △2,434                        |
| ロ. 年金資産残高            | 1,797                         | 1,973                         |
| ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ) | △674                          | △461                          |
| ニ. 前払年金費用            | 2                             | 211                           |
| ホ. 退職給付引当金           | △676                          | △672                          |

前連結会計年度  
(平成17年10月31日)

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成18年10月31日)

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|           | 前連結会計年度<br>(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)<br>(百万円) |
|-----------|---|---|
| イ. 勤務費用   | 106   | 115   |
| ロ. 退職給付費用 | 106   | 115   |

前連結会計年度

(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(注) 1. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として2百万円を計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に割増退職金6百万円支払っており、売上原価に計上しております。

当連結会計年度

(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

(注) 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として3百万円を計上しております。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成 17 年 10 月 31 日)   | 当連結会計年度<br>(平成 18 年 10 月 31 日)   |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |
| 退職給付引当金 182 百万円  | 子会社留保損失 701 百万円  |
| 賞与引当金 190 百万円  | 賞与引当金 194 百万円  |
| 未払事業税 44 百万円   | 退職給付引当金 183 百万円  |
| 繰越欠損金 144 百万円  | 土地 42 百万円  |
| 投資有価証券 22 百万円  | 投資有価証券 25 百万円  |
| たな卸資産の未実現利益 13 百万円   | 未払事業税 20 百万円   |
| その他 52 百万円   | その他 41 百万円   |
| 繰延税金資産合計 647 百万円   | 繰延税金資産合計 1,206 百万円   |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債   |
| 固定資産圧縮積立金 △66 百万円  | その他有価証券評価差額金 △525 百万円  |
| その他有価証券評価差額金 △499 百万円  | 繰延ヘッジ損益 △107 百万円   |
| その他 △31 百万円  | 前払年金費用 △85 百万円   |
| 繰延税金負債合計 △596 百万円  | 固定資産圧縮積立金 △64 百万円  |
| 繰延税金資産の純額 50 百万円   | その他 △5 百万円   |
|  | 繰延税金負債合計 △786 百万円  |
|  | 繰延税金資産の純額 420 百万円  |
| 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。  | 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。  |
| 流動資産 繰延税金資産 268 百万円  | 流動資産 繰延税金資産 142 百万円  |
| 固定資産 繰延税金資産 96 百万円   | 固定資産 繰延税金資産 318 百万円  |
| 固定負債 繰延税金負債 314 百万円  | 固定負債 繰延税金負債 40 百万円   |
| なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 351 百万円です。 | なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 595 百万円です。 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因  |
| 法定実効税率 40.0%   | 法定実効税率 40.0%   |
| (調整)   | (調整)   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9%   | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%   |
| 住民税均等割 1.1%  | 住民税均等割 1.2%  |
| 評価性引当額の増減 8.5%   | 子会社留保損失に係る税効果 △58.3%   |
| その他 0.7%   | 評価性引当額の増減 17.4%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%  | その他 0.2%   |
|  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%   |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)及び当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |             |             |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 67,199      | 519         | 67,718     | —               | 67,718      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 22          | 8,283       | 8,305      | (8,305)         | —           |
| 計                         | 67,221      | 8,802       | 76,023     | (8,305)         | 67,718      |
| 営業費用                      | 64,789      | 9,149       | 73,938     | (7,664)         | 66,274      |
| 営業利益又は営業損失(△)             | 2,432       | △347        | 2,085      | (641)           | 1,444       |
| II 資産                     | 34,275      | 2,029       | 36,304     | 5,629           | 41,933      |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,765百万円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |             |             |                 |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 70,246      | 932         | 121             | 71,299     | —               | 71,299      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 299         | 10,407      | 1,823           | 12,529     | (12,529)        | —           |
| 計                         | 70,545      | 11,339      | 1,944           | 83,828     | (12,529)        | 71,299      |
| 営業費用                      | 68,350      | 11,293      | 1,888           | 81,531     | (11,792)        | 69,740      |
| 営業利益                      | 2,195       | 46          | 56              | 2,297      | (737)           | 1,559       |
| II 資産                     | 34,043      | 2,925       | 2,519           | 39,487     | 5,475           | 44,962      |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は739百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は7,520百万円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別           |            | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------|---------|----------|
| 食<br>品<br>事<br>業 | 乳製品・油脂類    | 8,286   | 107.8    |
|                  | 製菓原材料類     | 4,849   | 115.1    |
|                  | 乾果実・缶詰類    | 10,357  | 154.6    |
|                  | 菓子・リテール商品類 | 12,462  | 100.3    |
| 合 計              |            | 35,954  | 115.9    |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別           |            | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------|---------|----------|
| 食<br>品<br>事<br>業 | 乳製品・油脂類    | 14,622  | 95.4     |
|                  | 製菓原材料類     | 9,881   | 104.0    |
|                  | 乾果実・缶詰類    | 8,684   | 103.3    |
|                  | 菓子・リテール商品類 | 347     | 64.9     |
|                  | その他        | 418     | 102.4    |
| 合 計              |            | 33,952  | 99.3     |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別           |            | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|------------------|------------|---------|--------|
| 食<br>品<br>事<br>業 | 乳製品・油脂類    | 20,853  | 98.2   |
|                  | 製菓原材料類     | 14,996  | 106.2  |
|                  | 乾果実・缶詰類    | 22,064  | 116.1  |
|                  | 菓子・リテール商品類 | 12,935  | 100.5  |
|                  | その他        | 427     | 94.6   |
| 小 計              |            | 71,275  | 105.3  |
| そ の 他            |            | 24      | 109.3  |
| 合 計              |            | 71,299  | 105.3  |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。